

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第40期) 至 平成15年3月31日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市福島町626番地

(359152)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第40期) 至 平成15年3月31日

東海財務局長 殿

平成15年6月26日提出

会 社 名 A S T I 株 式 会 社

英 訳 名 A S T I C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役社長 植 平 幹 夫

本店の所在の場所 静岡県浜松市福島町626番地 電話番号 053-425-1311 (代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

もよりの連絡場所 静岡県磐田郡竜洋町平間1401番地 電話番号 0538-66-5577 (代表)

連絡者 経 理 部 長 神 谷 武 司

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(注) 当社の商号につきましては、登記上は「アスティ株式会社」とし、平成7年6月より定款に定めて「ASTI株式会社」と称してまいりました。この度の商業登記規則の改正に伴い、平成14年11月1日付で商号の更正登記を致し、登記上「ASTI株式会社」と致しました。

(本書面の枚数 表紙共41枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約件等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員等の状況	18
第5 経理の状況	20
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	47
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

第一部 企業情報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期
決 算 年 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売 上 高	23,940,881 千円	25,614,030	25,190,363	22,018,883	25,696,979
経 常 利 益	869,296 千円	1,113,511	1,125,856	750,175	1,225,710
当 期 純 利 益	122,488 千円	332,341	800,466	370,911	644,542
純 資 産 額	4,479,648 千円	4,999,709	5,796,193	6,152,990	6,679,819
総 資 産 額	14,368,055 千円	14,124,833	14,224,130	12,580,455	12,779,594
1 株 当 た り 純 資 産 額	809.29 円	903.38	1,047.27	927.03	1,005.71
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	22.13 円	60.04	144.63	57.11	94.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
自 己 資 本 比 率	31.2 %	35.4	40.7	48.9	52.3
自 己 資 本 利 益 率	2.8 %	7.0	14.8	6.2	10.0
株 価 収 益 率	22.6 倍	11.6	4.4	6.6	4.4
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	千円	2,137,810	1,137,926	1,723,876	474,106
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	千円	419,460	393,184	206,392	389,139
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	千円	1,595,336	788,701	1,455,355	239,796
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	288,987 千円	404,561	375,102	448,542	115,825
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数]	人 []	1,188 []	980 [203]	1,100 [162]	1,006 [468]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割日をもって株式数が増加したものととして期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、平成15年3月期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高	23,341,275 千円	24,489,359	24,783,634	21,450,509	25,197,449
経常利益	851,397 千円	1,131,735	1,118,922	704,717	1,148,809
当期純利益	106,638 千円	274,818	806,320	343,923	703,287
資本金	1,156,332 千円	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,156,332
発行済株式総数	5,535,431 株	5,535,431	5,535,431	6,642,517	6,642,517
純資産額	4,401,821 千円	4,864,960	5,653,501	5,916,393	6,598,808
総資産額	13,688,475 千円	13,470,532	13,796,487	12,037,065	12,828,271
1株当たり純資産額	795.21 円	878.88	1,021.33	891.38	993.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00 円 (3.00)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益	19.26 円	49.65	145.67	52.96	103.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
自己資本比率	32.2 %	36.1	41.0	49.2	51.4
自己資本利益率	2.4 %	5.9	15.3	5.9	11.2
株価収益率	26.0 倍	14.1	4.3	7.1	4.1
配当性向	31.1 %	15.1	5.5	15.4	9.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	611 人 []	585 []	577 [203]	554 [162]	553 [320]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割日をもって株式数が増加したものと期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、平成14年3月期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額は当期末の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出し、1株当たり当期純利益は当期の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。また、平成15年3月期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

2. 沿

革

年 月	事 項
昭和38年 5月	静岡県浜松市浅田町にペンオイルセールス株式会社を設立。
昭和39年 4月	ピアノアクション部品の組立加工を開始。
昭和41年 4月	太平洋企業株式会社に商号変更。
昭和44年 4月	オーディオアンプの生産を開始。
昭和46年 6月	エレクトーン用ワイヤーハーネスの生産拡充のため、静岡県浜松市西島町に西島工場を新設。
昭和47年 7月	二輪車用ワイヤーハーネスの生産を開始。
昭和49年 8月	ステレオアンプの生産拡充のため、静岡県浜松市福島町にステレオ工場（現本社・工場）を新設。
昭和52年 6月	本社を静岡県浜松市西島町に移転。
昭和54年 8月	カーラジオの生産を開始。
昭和54年10月	電子機器用プリント基板生産のため、静岡県浜松市入野町に子会社として太平洋電子株式会社を設立。
昭和54年12月	オーディオ製品生産のため、静岡県浜松市市野町に子会社として亜細亜部品株式会社（昭和62年11月にアスティオービックス株式会社に商号変更）を設立。
昭和57年11月	ワイヤーハーネス及び留守番電話機の生産拡充のため、静岡県磐田郡竜洋町に竜洋工場を新設。
昭和58年 5月	家電製品用電子制御ユニットの生産を開始。
昭和58年 9月	太平洋アスティ株式会社に商号変更。
昭和59年 3月	米国向けサテライトレシーバー（衛星放送受信機）の生産を開始。
昭和63年10月	サテライトレシーバー及び音響機器の増産に伴い、電子回路基板製造部門を拡充のため、静岡県磐田郡浅羽町に浅羽工場を新設。
平成元年11月	超音波技術活用による水中トランシーバーを発表。
平成 4年 1月	アスティ株式会社に商号変更。
平成 5年 4月	静岡県浜松市新都田のテクノポリス内に都田技術センター（現都田工場）を新設。
平成 6年 4月	国内向け車載用及びホーム用B Sチューナーの生産販売を開始。
平成 6年 4月	大阪府摂津市に関西事業所（現関西工場）を新設。
平成 6年12月	海外子会社として中国に杭州雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成 6年12月	海外子会社として中国に浙江雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成 7年 6月	定款上の商号をA S T I株式会社に変更。
平成 7年 9月	名古屋証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成 7年10月	海外子会社として香港にASTI INTERNATIONAL LIMITEDを設立。
平成 8年 1月	名古屋証券取引所市場第二部に指定。
平成 8年 3月	本社を現在地（静岡県浜松市福島町）に移転。
平成 9年 8月	浅羽工場増床。
平成 9年 8月	アスティオービックス株式会社が太平洋電子株式会社を吸収合併し、アストム株式会社に商号変更。
平成10年 1月	竜洋工場にてコンピューター用精密部品の生産を開始。
平成10年 3月	I S O 9 0 0 2 認証取得。（竜洋工場）
平成10年 9月	海外子会社としてベトナムにASTI ELECTRONICS CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成11年 3月	I S O 9 0 0 1 認証取得。（本社、中央分室、都田技術センター、都田工場、竜洋工場、浅羽工場）
平成12年 4月	アストム株式会社がアスティプラス株式会社に商号変更。
平成14年 3月	ASTI INTERNATIONAL LIMITEDがAIL TECHNOLOGIES LIMITEDに商号変更。
平成14年11月	登記上の商号をA S T I株式会社に変更。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年 3月	アスティプラス株式会社を吸収合併。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社4社により構成されており、その主な事業は、通信・制御機器及び車載・家電用機能部品の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

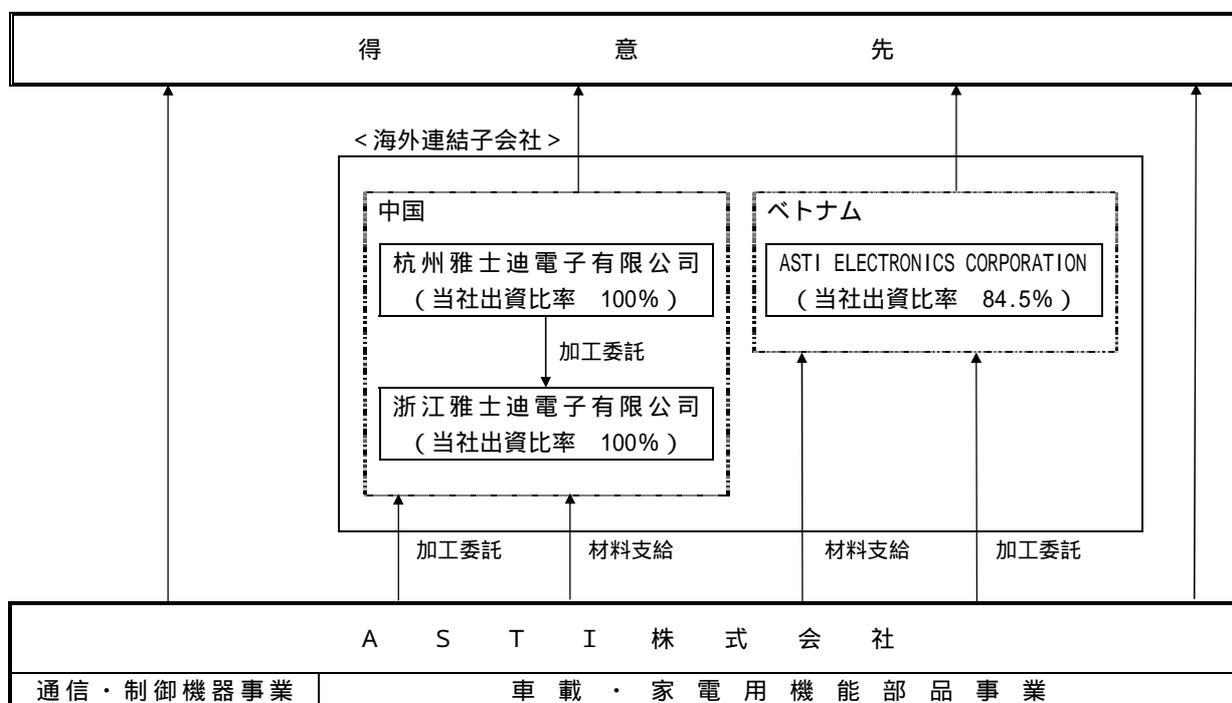
(2) 車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪电子有限公司、浙江雅士迪电子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいて製造販売しております。なお、アスティプラス株式会社は、平成15年3月に当社に吸収合併しております。

〔事業系統図〕

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



< 海外非連結子会社 > 香港

AIL TECHNOLOGIES LIMITED
(当社出資比率 85.7%)

4. 関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関 係 内 容	摘 要
杭州雅士迪電子有限公司	中 浙 江 省	千円 75,000	車載・家電用機能部品事業	% 100.0	当社製品の組立をしている。役員の兼任あり。	
浙江雅士迪電子有限公司	中 浙 江 省	千米ドル 2,150	車載・家電用機能部品事業	% 100.0	当社製品の組立をしている。役員の兼任あり。	(注) 2
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	ベトナム ビンユー省	千米ドル 1,000	車載・家電用機能部品事業	% 84.5	当社製品の組立をしている。役員の兼任あり。資金援助あり。	

(注) 1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記子会社は、売上高（連結子会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
通信・制御機器事業	160 [266]
車載・家電用機能部品事業	807 [199]
全社（共通）	39 [3]
合計	1,006 [468]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
553 [320] 人	39.5才	12.6年	4,558,399円

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社の従業員のみで構成され、A S T I労働組合と称し、組合員数は平成15年3月31日現在511名で、上部団体には所属していません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1.業績等の概要

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デフレ経済が一段と進行する中、企業の生産活動や設備投資はともに伸び悩み、株価下落や完全失業率の増加などによって消費者マインドも回復には至らず、加えて期末のイラク戦争の開戦により、景気の先行き不透明感がますます強まる中で推移いたしました。当業界におきましても、物価下落の影響および業界内の競争激化からくる値下げ圧力が強く、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「新生」を経営スローガンとして掲げた中期経営計画の締めくくりの年度として、製造力の強化、新たな事業基盤の構築などさまざまな経営課題への区切りの1年となりました。生産効率と品質の更なる向上に努める一方、お取引先様への積極的な提案も行ってまいりました。また、平成14年12月東京証券取引所市場第二部にも上場いたしました。さらに、事業の効率化を目指し、平成15年3月子会社のアスティプラス株式会社を吸収合併いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、ホームエレクトロニクス分野と情報通信機器での好調な受注に加え、車載電装品の堅調な受注を背景に、売上高25,696百万円（前連結会計年度比16.7%増）となりました。また、利益面におきましては、売上の増加に加えて経費の削減も功を奏し、営業利益1,362百万円（同81.6%増）、経常利益1,225百万円（同63.4%増）となり、当期純利益におきましても、受取補償金を特別利益に計上したことなどにより、644百万円（同73.8%増）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

(イ) 通信・制御機器事業

お取引先様の販売好調により携帯電話機用回路基板の大幅な受注増があったことなどから、売上高は4,085百万円（前連結会計年度比15.1%増）となり、営業利益は173百万円（前連結会計年度は営業損失386百万円）を計上する結果となりました。

(ロ) 車載・家電用機能部品事業

エアコンパネルや車載ディスプレイ用基板、また大型船外機用部品が好調であったことや、洗濯機用電子制御基板の受注増があったことにより、売上高は21,611百万円（前連結会計年度比17.0%増）となり、営業利益は1,229百万円（同8.2%増）となりました。

（所在地別セグメントの業績）

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの情報と併せて記載を省略しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ332百万円減少し、115百万円（前連結会計年度比74.2%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、474百万円（前連結会計年度比2,197百万円減）となりました。これは主に、売上債権及び棚卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、389百万円（前連結会計年度比595百万円増）となりました。これは主に、設備投資による支出が292百万円（同18.9%減）あった一方で、定期預金の満期解約等による収入があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、239百万円（前連結会計年度比83.5%減）となりました。これは主に、海外投資向け長期借入金の増加があった一方で、長期借入金の約定弁済及び短期借入金の期日返済による支出があったことを反映したものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比（%）
通信・制御機器事業	4,103,788	15.6
車載・家電用機能部品事業	22,469,183	20.1
合計	26,572,971	19.4

（注）1．金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前期比（%）		前期比（%）
通信・制御機器事業	4,244,614	44.1	403,605	64.8
車載・家電用機能部品事業	21,489,853	16.2	1,370,500	8.1
合計	25,734,467	20.0	1,774,105	2.2

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販 売 実 績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 期 比 (%)
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	4,085,845	15.1
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	21,611,134	17.0
合 計	25,696,979	16.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
ス ズ キ (株)	5,733,343	26.0%	6,221,807	24.2%
松 下 電 器 産 業 (株)	3,551,707	16.1%	3,856,404	15.0%
(株) デ ン ソ ー	2,203,374	10.0%	2,887,564	11.2%
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)			2,808,472	10.9%
ヤマハ発動機(株)	2,560,086	11.6%	2,807,715	10.9%

(注) パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)に対する前連結会計年度の販売実績は1,749,553千円、総販売実績に対する割合は7.9%であります。なお、パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)は、松下通信工業(株)が平成15年1月に社名を変更したものであります。

3. 対処すべき課題

(1) 当社グループの現状の認識について

デフレ経済が一段と進行する中、当社グループを取り巻くあらゆる業界で低価格化と高品質化への競争が激しさを増しており、どの業界においても勝ち組、負け組の区別がはっきりしてまいりました。

成長型分野では日々新たな技術・サービスの主導権をめぐる争いが繰り広げられ、安定型分野におきましてはコストダウンと品質の向上に厳しい競争が続いております。そして、これらの競争が日本的なものから地球的な規模の視点で通用するか否かの時代に突入しており、当社グループもまさにこの時代の潮流に巻き込まれております。

当社グループは、この時代の変化を真正面に受け止め、「創造し やり遂げる」の経営スローガンのもと得意分野の拡大を図りつつ、新たな事業基盤を創出し、激しいサバイバル競争に勝ち残る企業経営を目指してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

第41期から経営スローガン「創造し やり遂げる」のもと新たに策定した中期経営計画に則り、利益追求・品質向上・コア技術拡大を最重要課題として事業活動を展開してまいります。特に、生産性の更なる向上、経費の削減、生産環境の再整備、教育プログラムの再構築、お客様のニーズを捉えた製品・部品の開発とその提案に力を注ぎ、中期経営計画の達成を目指してまいります。また、コスト競争力を高めるため、海外における既存の生産拠点を強化するとともに、新たな生産拠点の拡大も視野に入れて取り組んでまいります。その他、環境を常に念頭に置いた事業運営を今後も心がけ、環境マネジメントシステムの全社展開を推し進めてまいります。

(3) 対処方針

上記のように、現状認識と課題をふまえ、当社グループの持てる経営資源を最大限に活用し、効率よく資本を回転させる経営をめざし、結果を出す成果主義を徹底してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

1. 全社員が自ら考え実施する改善活動を推進し、生産性・品質の向上を図り、製造力の一層の強化を目指します。
2. 教育計画に基づく実践的な社員育成を実施し、これを継続することで人的資源の強化を図るとともに、成果主義型人事制度への移行もさらに推し進め、よって企業風土改革の発信源としてまいります。
3. 研究開発部門の人材拡充を行うとともに、お取引先様や大学との提携・共同研究を強化し、新しい事業基盤の創出を目指します。
4. 管理部門や工場間接のスリム化を実施し、少数精鋭の組織を構築してまいります。
5. 環境マネジメントシステムの全社員への展開を進めるとともに、廃棄物の分別・リサイクル等に徹底的に取り組む、地球に優しい企業活動を行ってまいります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を常に基本理念として、新しい分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中にあるのは、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。現在、当社グループの研究開発活動は、親会社である当社が担っており、都田技術センターを中心に研究開発に努めておりますが、商品作りで最も重要な企画段階では、若い新鮮な感覚を尊重する一方、アイデア提案等を通じて、全社的に誰でも参加できるような運営をしております。

また、取引先や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、OEMとして開発する場合があります。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は138百万円であります。

(1) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、OEM開発品として、高出力・低歪みブースター、新モデル追加の生ゴミ処理機用コントローラ、生産ラインのFA機器用コントローラボード、業務用冷蔵・冷凍庫用コントローラ、業務用洗濯乾燥機用コントローラ等があります。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、30百万円であります。

(2) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、自社開発品として、ローコストAMラジオがあります。また、OEM開発品として、車載電装品各種コントローラ、建設機械用エアコンパネルのシリーズ展開、4輪車用スイッチリアファン、リア用エアコンパネル、2輪車用オイルレベルゲージ、新規車載用コーナーセンサー、新規車種用エアコンパネル、超音波用機器、電動車用コントローラ等があります。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、108百万円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当社グループでは、急速な技術革新やコスト競争の激化に対処するため、通信・制御機器事業及び車載・家電用機能部品事業を中心に449百万円の設備投資を実施しました。

通信・制御機器事業においては、設備の更新を中心として、高密度基板実装設備等に106百万円の設備投資を実施しました。

車載・家電用機能部品事業においては、原価低減のための省力化・合理化投資として、車載・船舶用ワイヤーハーネス製造設備、新機種金型等に332百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主 要 な 設 備 の 状 況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提 出 会 社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位:千円)					従業員数	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地 (面積㎡)	そ の 他	合 計		
本社・工場 (静岡県浜松市)	車載・家電用機能 部品事業	車載電装品製造 設備	39,479	129,880	92,470 (5,110.15)	25,999	287,829	人 121 [13]	
都田工場 (静岡県浜松市)	全社(新技術、新製 品の研究・開発) 車載・家電用機能 部品事業	研究開発施設 車載電装品製造 設備	334,337	6,240	265,733 (11,980.98)	89,233	695,544	107 [9]	
竜洋工場 (静岡県磐田郡竜洋町)	全社(管理業務) 通信・制御機器 事業 車載・家電用機能 部品事業	管理業務施設 情報通信機器製 造設備 家電用機能部品 製造設備	136,316	28,114	98,790 (6,117.55)	22,380	285,600	121 [16]	
浅羽工場 (静岡県磐田郡浅羽町)	通信・制御機器 事業 車載・家電用機能 部品事業	情報通信機器製 造設備 制御機器製造設備 車載電装品製造 設備	207,383	256,756	230,177 (14,379.92)	36,604	730,922	159 [30]	
関西工場 (大阪府摂津市)	車載・家電用機能 部品事業	家電用機能部品 設備	15,263	5,692	()	59	21,015	2 [7]	

(2) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位:千円)				従業員数	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
杭州雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機 能部品事業	車載電装品製造 設備 家電用機能部品 製造設備	3,517	25,053	()		28,570	人 68 [5]
浙江雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機 能部品事業	車載電装品製造 設備	131,486	148,343	()	1,666	281,496	281 [143]
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (アメリカン州)	車載・家電用機 能部品事業	車載電装品製造 設備 家電用機能部品 製造設備	39,128	97,481	()	1,491	138,101	104 []

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社が調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(単位:千円)

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
浙江雅士迪電子 有限公司	中国浙江省	通信・制御機器事業 車載・家電用機能部 品事業	情報通信機器 製造設備 家電用機能部 品製造設備	200,000		当貸付金	平成15年 4月	平成15年 8月	(注) 1
当社浅羽工場	静岡県 磐田郡浅羽町	通信・制御機器事業 車載・家電用機能部 品事業	情報通信機器 製造設備 家電用機能部 品製造設備	210,800		自己資金	平成15年 4月	平成16年 1月	(注) 1
当社竜洋工場	静岡県 磐田郡竜洋町	全社(管理業務) 通信・制御機器事業 車載・家電用機能部 品事業	家電用機能部 品製造設備	137,100		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	(注) 1

(注) 1. 新機種対策及び合理化が主体であり、生産能力の増加に大きな影響はありません。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3. 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普 通 株 式	24,000,000
計	24,000,000

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	6,642,517	6,642,517	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	
計	6,642,517	6,642,517		

（注）当社は、平成14年12月に東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 5月18日	株 1,107,086	株 6,642,517	千円	千円 1,156,332	千円	千円 1,321,711	株式分割（無償交付） 発行株数 1,107,086株
平成15年 3月1日		6,642,517		1,156,332	34,973	1,356,685	アスティプラス株式会社を吸収合併した ことによる増加

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 （うち個人）	個人その他	計	
株 主 数	人	16	4	52	（ ）	774	846	
所有株式数	単元	1,374	11	1,311	（ ）	3,721	6,417	株 225,517
割 合	%	21.41	0.17	20.43	（ ）	57.99	100.00	

（注）1．自己株式15,535株は「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に535株を含めて表示しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5)大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
朝 元 愷 融	静岡県浜松市大平台2-39-40	1,440	21.69
A S T I 共 栄 会	静岡県浜松市福島町626	457	6.89
A S T I 従 業 員 持 株 会	静岡県浜松市福島町626	331	4.98
アステート株式会社	静岡県浜松市北寺島町215-22	283	4.26
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	198	2.98
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	157	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	155	2.34
磐 田 信 用 金 庫	静岡県磐田市中泉578-1	145	2.19
株 式 会 社 C S K	東京都新宿区西新宿2-6-1	144	2.17
浜 松 信 用 金 庫	静岡県浜松市元城町114-8	132	1.99
計		3,445	51.87

(注) 平成15年3月1日付で株式会社あさひ銀行と株式会社大和銀行が合併して株式会社りそな銀行となっております。

(6)議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,402,000	6,402	
単元未満株式	普通株式 225,517		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,642,517		
総株主の議決権		6,402	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A S T I 株 式 会 社	静岡県浜松市 福島町626	15,000		15,000	0.23
計	-	15,000		15,000	0.23

(7)ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、1株につき10円（うち中間配当4円、記念配当2円）を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向は9.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第40期の中間配当についての取締役会決議は平成14年11月19日に行っております。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高	最高	615 円	1,230	719 630	665	504
	最低	391 円	510	540 550	338	350

最近6箇月間の月別 最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高	最高	429	407	440	441	485
最低	最低	363	381	385	411	425	421

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	朝元 愷 融 (昭和9年10月13日生)	昭和38年5月 ペンオイルセールス株式会社(現ASTI株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和54年10月 太平洋電子株式会社(アスティプラス株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和54年12月 亜細亜部品株式会社(アスティプラス株式会社)設立 代表取締役社長就任 平成9年1月 当社代表取締役会長就任(現任)	千株 1,440
取締役社長 (代表取締役)	植平 幹 夫 (昭和16年8月17日生)	昭和41年4月 株式会社富士製作所入社 昭和47年3月 株式会社ハマネツ入社 昭和56年4月 当社入社 昭和58年4月 営業部長 昭和59年8月 取締役就任 平成4年9月 通信機器事業部長 平成6年9月 常務取締役就任 平成6年12月 杭州雅士迪電子有限公司董事長就任 平成8年2月 営業本部長 平成9年1月 代表取締役社長就任(現任) 平成10年9月 ASTI ELECTRONICS CORPORATION 社長就任	52
常務取締役 (技術・開発、品質保証担当)	鈴木 泰 夫 (昭和16年7月7日生)	昭和40年4月 東洋紡績株式会社入社 昭和60年6月 当社入社 昭和62年4月 技術部長 昭和62年6月 取締役就任 平成6年9月 常務取締役就任(現任) 平成13年3月 品質保証部長 平成15年3月 技術・開発、品質保証担当(現任)	44
取締役 (営業部長)	安立 淨 明 (昭和22年2月14日生)	昭和45年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマハ株式会社)入社 平成3年10月 ヤマハリビングテック株式会社の分社独立による移籍 平成11年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員営業部長 平成13年6月 取締役就任、営業部長(現任)	11
取締役 (生産管理部長)	深津 信 敏 (昭和30年5月7日生)	昭和49年3月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員生産管理部長 平成13年6月 取締役就任、生産管理部長(現任) 平成15年6月 杭州雅士迪電子有限公司董事長就任(現任) 平成15年6月 浙江雅士迪電子有限公司董事長就任(現任)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (技術・開発部長)	岩田善之 (昭和20年6月21日生)	昭和44年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成14年4月 当社出向、執行役員技術部長 平成14年6月 取締役就任(現任)、技術部長 平成15年4月 当社入社、技術・開発部長(現任)	千株 8
監査役 (常勤)	渡辺剛一 (昭和22年1月23日生)	昭和45年4月 株式会社静岡銀行入行 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現任)	3
監査役	藤田雅弘 (昭和11年1月29日生)	昭和39年4月 弁護士登録 昭和42年4月 藤田雅弘法律事務所開設 昭和57年4月 当社法律顧問就任 平成元年9月 藤田雅弘・鈴木重治法律事務所代表(現任) 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役	田中範雄 (昭和26年2月10日生)	昭和48年4月 監査法人朝日会計社(現朝日監査法人)入社 昭和53年1月 田中範雄公認会計士事務所開設 平成3年4月 中央新光監査法人(現中央青山監査法人)加入 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	1
計			1,572

(注) 監査役 渡辺剛一、藤田雅弘及び田中範雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第39期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第40期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

A S T I 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下邦彦 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤恵一 (印)
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金				115,825	
2. 受取手形及び売掛金	4	4,366,547		5,335,295	
3. 棚卸資産		1,895,065		2,660,803	
4. 繰延税金資産		201,133		158,574	
5. 未収入金		539,022		391,541	
6. その他		71,321		10,968	
7. 貸倒引当金		2,309		754	
流動資産合計		8,089,074	64.3	8,672,255	67.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	2,856,423		2,818,539	
減価償却累計額		1,718,530	1,137,893	1,781,810	1,036,729
(2) 機械装置及び運搬具		1,916,799		2,058,346	
減価償却累計額		1,271,501	645,298	1,400,555	657,791
(3) 土地	2		1,339,142		1,144,859
(4) 建設仮勘定			322		27,013
(5) その他		1,237,883		1,259,861	
減価償却累計額		1,036,970	200,913	1,082,127	177,734
有形固定資産合計			3,323,570		3,044,127
2. 無形固定資産			176,249		138,766
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		273,770		258,700
(2) 前払年金費用					76,017
(3) 繰延税金資産			365,320		214,209
(4) その他			374,070		402,216
(5) 貸倒引当金			21,599		26,700
投資その他の資産合計			991,561		924,443
固定資産合計			4,491,380		4,107,338
資産合計			12,580,455		12,779,594
			100.0		100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 4	2,511,766		2,591,434	
2. 短期借入金 2	2,055,840		1,866,064	
3. 未払金	679,625		593,051	
4. 未払法人税等	302,165		194,490	
5. 賞与引当金	313,393		347,988	
6. 製品保証引当金	42,664		18,665	
7. 設備関係支払手形 4	6,900		52,330	
8. その他	35,992		32,139	
流動負債合計	5,948,347	47.3	5,696,165	44.6
固定負債				
1. 長期借入金 2	89,400		100,004	
2. 退職給付引当金	104,555			
3. 役員退職慰労引当金	248,916		263,916	
固定負債合計	442,872	3.5	363,920	2.8
負債合計	6,391,219	50.8	6,060,086	47.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	36,244	0.3	39,688	0.3
(資本の部)				
資本金	1,156,332	9.2		
資本準備金	1,321,711	10.5		
連結剰余金	3,573,301	28.4		
その他有価証券評価差額金	18,252	0.1		
為替換算調整勘定	85,565	0.7		
自己株式	2,172	0.0		
資本合計	6,152,990	48.9		
資本金 5			1,156,332	9.1
資本剰余金			1,321,711	10.3
利益剰余金			4,149,755	32.5
その他有価証券評価差額金			28,028	0.2
為替換算調整勘定			30,519	0.2
自己株式 6			6,527	0.0
資本合計			6,679,819	52.3
負債、少数株主持分及び資本合計	12,580,455	100.0	12,779,594	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		22,018,883	100.0		25,696,979	100.0
売 上 原 価		19,842,903	90.1		22,856,339	88.9
売 上 総 利 益		2,175,980	9.9		2,840,639	11.1
販売費及び一般管理費						
1. 製品保証引当金繰入額	22,086			12,225		
2. 役員報酬	108,330			113,555		
3. 給与及び賞与	525,290			536,344		
4. 福利厚生費	83,131			94,339		
5. 賞与引当金繰入額	66,014			68,205		
6. 退職給付引当金繰入額	42,676			27,695		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	18,066			18,500		
8. 減価償却費	59,116			67,137		
9. その他	501,073	1,425,785	6.5	540,264	1,478,267	5.8
営業利益		750,194	3.4		1,362,371	5.3
営業外収益						
1. 受取利息	6,399			516		
2. 受取配当金	2,766			2,792		
3. 受取出向料				19,033		
4. 保険運用益	141,939					
5. その他	40,591	191,696	0.9	34,242	56,585	0.2
営業外費用						
1. 支払利息	42,566			31,588		
2. 手形売却損	1,633			908		
3. 貸倒引当金繰入額	21,600			5,115		
4. 為替差損	404			13,957		
5. 棚卸資産廃却損	21,442			36,281		
6. 棚卸資産評価損	62,233					
7. 投資有価証券評価損	25,127			38,159		
8. 事業保険料				18,599		
9. その他	16,707	191,715	0.9	48,635	193,246	0.7
経常利益		750,175	3.4		1,225,710	4.8

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
特 別 利 益			%			%
1. 固定資産売却益	2	1,028				
2. 投資有価証券売却益		121				
3. 貸倒引当金戻入益		7,350		1,571		
4. 賞与引当金戻入益		30,083				
5. 製品保証引当金戻入益				20,000		
6. 受取補償金		35,000	73,584	98,074	119,645	0.5
特 別 損 失						
1. 投資有価証券売却損				138		
2. 固定資産処分損	3	132,604	132,604	145,999	146,138	0.6
税金等調整前当期純利益			691,155		1,199,216	4.7
法人税、住民税及び事業税		370,029		364,100		
法人税等調整額		61,896	308,133	184,234	548,334	2.2
少数株主利益			12,109		6,340	0.0
当期純利益			370,911		644,542	2.5

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		3,268,536		
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	54,146			
2. 役 員 賞 与	12,000	66,146		
当期純利益		370,911		
連結剰余金期末残高		3,573,301		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高			1,321,711	1,321,711
資本剰余金期末残高				1,321,711
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高			3,573,301	3,573,301
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益			644,542	644,542
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金			56,088	
2. 役 員 賞 与			12,000	68,088
利益剰余金期末残高				4,149,755

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		691,155	1,199,216
減価償却費		537,348	449,196
貸倒引当金の増減額(は減少額)		12,964	3,544
賞与引当金の増減額(は減少額)		44,211	34,595
製品保証引当金の増減額(は減少額)		8,363	23,998
退職給付引当金の増減額(は減少額)		194,555	180,573
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		1,666	15,000
受取利息及び受取配当金		9,165	3,308
支払利息		42,566	31,588
固定資産売却却損益		131,575	145,999
売上債権の増減額(は増加額)		500,896	979,211
棚卸資産の増減額(は増加額)		583,745	779,635
その他資産の増減額(は増加額)		56,814	116,598
仕入債務の増減額(は減少額)		359,991	49,950
その他負債の増減額(は減少額)		26,982	13,394
未払消費税等の増減額(は減少額)		71,026	101,697
役員賞与の支払額		12,000	12,000
その他		28,689	49,976
小 計		2,073,871	28,637
利息及び配当金の受取額		9,971	3,423
利息支払額		41,850	30,117
法人税等の支払額		318,116	476,050
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,723,876	474,106

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額（は増加額）		199,932	569,751
有形固定資産の取得による支出		360,381	292,211
有形固定資産の売却による収入		315	106,915
無形固定資産の取得による支出		98,147	48,450
投資有価証券の取得による支出		15,381	6,054
投資有価証券の売却による収入		2,804	2,037
貸付金の回収による収入		64,465	57,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		206,392	389,139
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少額）		322,103	62,500
長期借入れによる収入			200,000
長期借入金の返済による支出		1,077,065	316,397
自己株式の取得・売却による収支		2,040	4,354
配当金の支払額		48,704	53,076
少数株主への配当金の支払額		5,441	3,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,455,355	239,796
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,312	7,952
現金及び現金同等物の増減額		73,440	332,716
現金及び現金同等物の期首残高		375,102	448,542
現金及び現金同等物の期末残高		448,542	115,825

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、アスティプラス株式会社、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、AIL TECHNOLOGIES LIMITEDであります。なお、AIL TECHNOLOGIES LIMITEDは、平成14年3月に「ASTI INTERNATIONAL LIMITED」から商号を変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。なお、アスティプラス株式会社は、平成15年3月に当社に吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、AIL TECHNOLOGIES LIMITEDであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社のAIL TECHNOLOGIES LIMITEDは、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社のAIL TECHNOLOGIES LIMITEDは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 ……主として総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同 左</p> <p>(ロ) 棚卸資産 同 左</p>

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同 左 (ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は、786千円であります。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取出向料」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「受取出向料」の金額は、13,618千円であります。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)														
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 0千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 0千円</p>														
<p>2. 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>353,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>737,006</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,090,947</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,036,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>245,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,282,500</td> </tr> </table>	建物及び構築物	353,940千円	土地	737,006	計	1,090,947	短期借入金	1,036,700千円	長期借入金	245,800	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	1,282,500	<p>2.</p>
建物及び構築物	353,940千円														
土地	737,006														
計	1,090,947														
短期借入金	1,036,700千円														
長期借入金	245,800														
(1年内返済予定長期借入金を含む)															
計	1,282,500														
<p>3. 受取手形割引高 257,246千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 139,189千円</p>														
<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>26,200千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>3,900千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,399千円	支払手形	26,200千円	設備関係支払手形	3,900千円	<p>4.</p>								
受取手形	11,399千円														
支払手形	26,200千円														
設備関係支払手形	3,900千円														
<p>5.</p>	<p>5. 発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式総数は、普通株式 6,642,517株であります。</p>														
<p>6.</p>	<p>6. 自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 15,535株であります。</p>														
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	3,700,000千円	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>760,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,560,000千円	借入実行残高	760,000千円	差引額	2,800,000千円		
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円														
借入実行残高	600,000千円														
差引額	3,700,000千円														
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,560,000千円														
借入実行残高	760,000千円														
差引額	2,800,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106,280千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 138,661千円
2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,028千円	2.
3. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 11,275千円 機械装置及び運搬具 93,585 有形固定資産(その他) 26,667 投資その他の資産(その他) 1,076 計 132,604	3. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 12,476千円 機械装置及び運搬具 13,049 有形固定資産(その他) 16,474 土地 94,999 無形固定資産 9,000 計 145,999

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,018,293千円 預入期間が3か月を超える定期預金 569,751 現金及び現金同等物 448,542	現金及び預金勘定 115,825千円 預入期間が3か月を超える定期預金 現金及び現金同等物 115,825

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>4,867</td> <td>5,752</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>348,899</td> <td>264,942</td> <td>83,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359,519</td> <td>269,810</td> <td>89,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	10,620	4,867	5,752	機械装置及び運搬具	348,899	264,942	83,956	合計	359,519	269,810	89,709	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,620</td> <td>6,637</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>165,193</td> <td>108,108</td> <td>57,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,813</td> <td>114,746</td> <td>61,066</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	10,620	6,637	3,982	機械装置及び運搬具	165,193	108,108	57,084	合計	175,813	114,746	61,066
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
建物及び構築物	10,620	4,867	5,752																																						
機械装置及び運搬具	348,899	264,942	83,956																																						
合計	359,519	269,810	89,709																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
建物及び構築物	10,620	6,637	3,982																																						
機械装置及び運搬具	165,193	108,108	57,084																																						
合計	175,813	114,746	61,066																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>33,065千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>60,248千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>93,314千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	33,065千円	1 年 超	60,248千円	合 計	93,314千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>55,564千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,890千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>62,454千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	55,564千円	1 年 超	6,890千円	合 計	62,454千円																												
1 年 内	33,065千円																																								
1 年 超	60,248千円																																								
合 計	93,314千円																																								
1 年 内	55,564千円																																								
1 年 超	6,890千円																																								
合 計	62,454千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,154千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64,928千円	減価償却費相当額	55,154千円	支払利息相当額	4,775千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,415千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,201千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,734千円	減価償却費相当額	29,415千円	支払利息相当額	3,201千円																												
支払リース料	64,928千円																																								
減価償却費相当額	55,154千円																																								
支払利息相当額	4,775千円																																								
支払リース料	34,734千円																																								
減価償却費相当額	29,415千円																																								
支払利息相当額	3,201千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,464	135,984	41,519	137,241	193,062	55,820
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	(3) その他						
	小計	94,464	135,984	41,519	137,241	193,062	55,820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119,063	108,546	10,517	44,705	39,099	5,606
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	(3) その他						
	小計	119,063	108,546	10,517	44,705	39,099	5,606
	合計	213,528	244,530	31,002	181,947	232,161	50,214

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において22,527千円、当連結会計年度において35,459千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ、原則として30%以上下落した株式について行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,681	121	—	2,037	—	138

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,239	26,539	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

適格退職年金制度は、従業員退職金の全部について昭和46年4月1日から採用しております。また、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、昭和54年5月1日から採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,272,566	1,434,840
(2) 年金資産	1,259,264	1,307,018
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	13,302	127,822
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	91,375	79,953
(5) 未認識数理計算上の差異	122	283,793
(6) 前払年金費用(は退職給付引当金)(3) + (4) + (5)	104,555	76,017

(注) 1. 上記の金額には、厚生年金基金制度によるものは含まれておりません。

2. 当社は、総合設立の厚生年金基金制度を採用しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した厚生年金基金の年金資産額は、前連結会計年度末において1,249,561千円、当連結会計年度末において1,222,637千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
退職給付費用	201,434	144,982
(1) 勤務費用	99,238	89,072
(2) 利息費用	41,282	31,814
(3) 期待運用収益(減算)	34,012	37,777
(4) 会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)	11,421	11,421
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,603	472
(6) 臨時に支払った割増退職金	3,100	3,220
(7) 厚生年金基金拠出金	97,898	68,203
(8) その他	744	1,398

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,349千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">17,545</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,290</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,593</td></tr> <tr><td>未収補償金</td><td style="text-align: right;">40,332</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">4,021</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,133</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">136,623千円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">45,898</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">42,998</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,366</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">50,183</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,069</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,749</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">365,320</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>修正申告納税額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.6</td></tr> </table>	賞与引当金	86,349千円	製品保証引当金	17,545	未払事業税	27,290	棚卸資産評価損	25,593	未収補償金	40,332	その他の	4,021	合計	201,133	減価償却費損金算入限度超過額	136,623千円	有価証券等評価損	45,898	退職給付引当金超過額	42,998	役員退職慰労引当金	102,366	その他の	50,183	小計	378,069	その他有価証券評価差額金	12,749	繰延税金資産(固定)の純額	365,320	法定実効税率(調整)	41.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	1.2	修正申告納税額	2.6	外国税額	1.1	その他の	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121,490千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7,676</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,148</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,361</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">4,897</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">158,574</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117,470千円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">62,630</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,894</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">56,646</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,642</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">75,034</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">266,608</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">30,213</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,185</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,399</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">214,209</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の引継ぎ額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>実効税率変更分</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.7</td></tr> </table>	賞与引当金	121,490千円	製品保証引当金	7,676	未払事業税	17,148	棚卸資産評価損	7,361	その他の	4,897	合計	158,574	減価償却費損金算入限度超過額	117,470千円	有価証券等評価損	62,630	役員退職慰労引当金	104,894	その他の	56,646	小計	341,642	評価性引当額	75,034	差引	266,608	前払年金費用	30,213	その他有価証券評価差額金	22,185	小計	52,399	繰延税金資産(固定)の純額	214,209	法定実効税率(調整)	41.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.7	外国税額	0.4	繰越欠損金の引継ぎ額	5.6	評価性引当額	6.2	実効税率変更分	0.7	その他の	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7
賞与引当金	86,349千円																																																																																																
製品保証引当金	17,545																																																																																																
未払事業税	27,290																																																																																																
棚卸資産評価損	25,593																																																																																																
未収補償金	40,332																																																																																																
その他の	4,021																																																																																																
合計	201,133																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	136,623千円																																																																																																
有価証券等評価損	45,898																																																																																																
退職給付引当金超過額	42,998																																																																																																
役員退職慰労引当金	102,366																																																																																																
その他の	50,183																																																																																																
小計	378,069																																																																																																
その他有価証券評価差額金	12,749																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	365,320																																																																																																
法定実効税率(調整)	41.1%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																
住民税均等割等	1.2																																																																																																
修正申告納税額	2.6																																																																																																
外国税額	1.1																																																																																																
その他の	2.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																																																
賞与引当金	121,490千円																																																																																																
製品保証引当金	7,676																																																																																																
未払事業税	17,148																																																																																																
棚卸資産評価損	7,361																																																																																																
その他の	4,897																																																																																																
合計	158,574																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	117,470千円																																																																																																
有価証券等評価損	62,630																																																																																																
役員退職慰労引当金	104,894																																																																																																
その他の	56,646																																																																																																
小計	341,642																																																																																																
評価性引当額	75,034																																																																																																
差引	266,608																																																																																																
前払年金費用	30,213																																																																																																
その他有価証券評価差額金	22,185																																																																																																
小計	52,399																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	214,209																																																																																																
法定実効税率(調整)	41.1%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																
住民税均等割等	0.7																																																																																																
外国税額	0.4																																																																																																
繰越欠損金の引継ぎ額	5.6																																																																																																
評価性引当額	6.2																																																																																																
実効税率変更分	0.7																																																																																																
その他の	1.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																																																

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
3.	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.1%、当期39.7%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,434千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が8,204千円増加しております。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	通信・制御機器事業	車載・家電用機能部品事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,550,878	18,468,005	22,018,883		22,018,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	453,321	30,135	483,457	(483,457)	
計	4,004,199	18,498,140	22,502,340	(483,457)	22,018,883
営業費用	4,390,233	17,361,912	21,752,146	(483,457)	21,268,688
営業損益	386,033	1,136,227	750,194		750,194
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,267,323	7,999,010	10,266,334	2,314,120	12,580,455
減価償却費	215,956	293,311	509,268	28,080	537,348
資本的支出	42,760	241,228	283,988	2,382	286,371

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、CATV/TV用ブースター、パーソナルコンピュータ用周辺機器、セキュリティ機器、産業用ロボットコントローラー、FA・BA制御コントローラー、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載用電気回路ユニット、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,492,798千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	通信・制御機器事業	車載・家電用機能部品事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,085,845	21,611,134	25,696,979		25,696,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600,441	29,764	630,206	(630,206)	
計	4,686,286	21,640,898	26,327,185	(630,206)	25,696,979
営業費用	4,513,252	20,411,184	24,924,437	(589,829)	24,334,607
営業損益	173,033	1,229,713	1,402,747	(40,376)	1,362,371
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,436,070	9,153,168	11,589,239	1,190,355	12,779,594
減価償却費	154,623	254,197	408,820	40,376	449,196
資本的支出	106,702	332,515	439,218	10,475	449,694

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2．各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,739,027千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元愷融			当社代表取締役会長 アステート㈱ 代表取締役社長	(被所有) 直接 21.7% 間接 4.3%			建物賃借等	3,893		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産鑑定書に基づき、当該物件と類似する一般的な取引を参考に決定しております。

(注) 取引金額に消費税等は含まれておりません。

また、朝元愷融は当社の主要株主であります。

印の所有会社は、アステート㈱であります。

アステート㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(単位 : 千円)

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アステート㈱	静岡県 浜松市	18,000	不動産の 賃貸	当社役員の 朝元愷融が 90.6%を直 接所有 役員の近親 者が9.4% を直接所有	兼 任 名 1		建 物 賃借等			

(注) 取引内容等については、「役員」に記載しております。

当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元愷融			当社代表取締役会長 アステート㈱ 代表取締役社長	(被所有) 直接 21.7% 間接 4.3%			建物賃借等	630		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産鑑定書に基づき、当該物件と類似する一般的な取引を参考に決定しております。

(注) 取引金額に消費税等は含まれておりません。

また、朝元愷融は当社の主要株主であります。

印の所有会社は、アステート㈱であります。

アステート㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(単位 : 千円)

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アステート㈱	静岡県 浜松市	18,000	不動産の 賃貸	当社役員の 朝元愷融が 90.6%を直 接所有 役員の近親 者が9.4% を直接所有	兼 任 名 1		建 物 賃借等			

(注) 取引内容等については、「役員」に記載しております。

(1 株 当 たり 情 報)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
1 株 当 たり 純 資 産 額	927円03銭	1 株 当 たり 純 資 産 額	1,005円71銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	57円11銭	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	94円92銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1 株 当 たり 純 資 産 額	925円22銭
		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	55円26銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割日をもって株式数が増加したものととして期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
当 期 純 利 益	- 千円	644,542千円
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額	- 千円	15,000千円
(うち 役 員 賞 与 金)	(- 千円)	(15,000千円)
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益	- 千円	629,542千円
期 中 平 均 株 式 数	- 千株	6,632千株

(重 要 な 後 発 事 象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	1,772,500	1,710,000	1.0%		
1年以内に返済予定の長期借入金	283,340	156,064	2.0%		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	89,400	100,004	2.0%	平成17年	
その他の有利子負債					
合 計	2,145,240	1,966,068			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	66,664	33,340		

(2) そ の 他

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

A S T I 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下邦彦 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤恵一 (印)
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 39 期 (平成14年3月31日現在)		第 40 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	945,726		221,191	
2.受取手形	30,852		7,586	
3.売掛金	4,280,317		5,386,557	
4.製品	233,905		355,658	
5.原材料	1,352,119		1,669,826	
6.仕掛品	144,545		187,540	
7.貯蔵品	32,473		27,197	
8.前払費用	10,417		7,116	
9.繰延税金資産	201,133		158,574	
10.未収入金	613,292		681,269	
11.その他	60,575		4,057	
12.貸倒引当金	2,344		795	
流動資産合計	7,903,014	65.7	8,705,781	67.9
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物	2,360,512		2,437,663	
減価償却累計額	1,509,771	850,741	1,601,973	835,690
(2)構築物	148,078		149,458	
減価償却累計額	118,298	29,779	122,552	26,906
(3)機械及び装置	1,495,438		1,626,136	
減価償却累計額	1,078,637	416,800	1,183,490	442,645
(4)車両運搬具	17,365		14,630	
減価償却累計額	13,679	3,686	12,310	2,320
(5)工具器具備品	1,218,181		1,249,296	
減価償却累計額	1,022,728	195,453	1,074,720	174,575
(6)土地		1,100,378		1,144,859
(7)建設仮勘定		322		27,013
有形固定資産合計		2,597,162		2,654,011
2.無形固定資産				
(1)借地権		7,326		7,326
(2)ソフトウェア		107,331		85,000
(3)その他		9,747		10,143
無形固定資産合計		124,404	1.0	102,470

(単位：千円)

期 別 科 目	第 39 期 (平成14年3月31日現在)		第 40 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	271,855		258,700	
(2) 関係会社株式	20,000		0	
(3) 出 資 金	260		260	
(4) 関係会社出資金	393,034		417,044	
(5) 関係会社長期貸付金	44,756		9,159	
(6) 前払年金費用			76,017	
(7) 繰延税金資産	365,257		214,209	
(8) 保 証 金	91,062		84,549	
(9) 保 険 積 立 金	231,710		276,763	
(10) そ の 他	16,163		56,010	
(11) 貸倒引当金	21,615		26,706	
投資その他の資産合計	1,412,483	11.7	1,366,008	10.6
固定資産合計	4,134,050	34.3	4,122,490	32.1
資 産 合 計	12,037,065	100.0	12,828,271	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	221,600		241,400	
2. 買掛金	2,169,428		2,544,080	
3. 短期借入金	1,620,000		1,710,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	283,340		156,064	
5. 未払金	585,698		566,196	
6. 未払費用	13		236	
7. 未払法人税等	301,855		191,466	
8. 未払消費税等	87,525			
9. 前受金	9,467		4,924	
10. 預り金	22,246		21,900	
11. 前受収益	2,778			
12. 賞与引当金	313,393		347,988	
13. 製品保証引当金	42,664		18,665	
14. 設備関係支払手形	6,900		52,330	
15. そ の 他	10,886		10,288	
流動負債合計	5,677,799	47.1	5,865,542	45.8

(単位：千円)

科 目	期 別	第 39 期 (平成14年3月31日現在)		第 40 期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
固 定 負 債			%		%
1.長期借入金	1	89,400		100,004	
2.退職給付引当金		104,555			
3.役員退職慰労引当金		248,916		263,916	
固 定 負 債 合 計		442,872	3.7	363,920	2.8
負 債 合 計		6,120,672	50.8	6,229,463	48.6
(資本の部)					
資 本 金	2	1,156,332	9.6		
資 本 準 備 金		1,321,711	11.0		
利 益 準 備 金		46,246	0.4		
そ の 他 の 剰 余 金					
1.任意積立金					
(1)別途積立金		2,685,000			
2.当期末処分利益					
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		3,375,933	28.0		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5	18,342	0.2		
自 己 株 式		2,172	0.0		
資 本 合 計		5,916,393	49.2		
資 本 金	2			1,156,332	9.0
資 本 剰 余 金					
1.資本準備金				1,356,685	
資 本 剰 余 金 合 計				1,356,685	10.6
利 益 剰 余 金					
1.利益準備金				50,146	
2.任意積立金					
(1)別途積立金				3,000,000	
3.当期末処分利益				1,014,143	
利 益 剰 余 金 合 計				4,064,289	31.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5			28,028	0.2
自 己 株 式	3			6,527	0.1
資 本 合 計				6,598,808	51.4
負 債 ・ 資 本 合 計		12,037,065	100.0	12,828,271	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第 40 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高			21,450,509	100.0	25,197,449	100.0	
売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高		209,564		233,905			
2. 当期製品製造原価	3	19,488,345		22,682,549			
合 計		19,697,909		22,916,455			
3. 他勘定振替高	2	6,507		15,532			
4. 製品期末棚卸高		233,905	19,457,496	90.7	355,658	22,545,263	89.5
売 上 総 利 益			1,993,012	9.3		2,652,185	10.5
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		5,738		365			
2. 広告宣伝費		5,030		5,938			
3. 発送運賃		98,735		111,182			
4. 製品保証引当金繰入額		22,086		12,225			
5. 役員報酬		108,330		113,555			
6. 給 与		443,460		436,835			
7. 福利厚生費		81,027		91,475			
8. 賞 与		56,269		71,131			
9. 賞与引当金繰入額		66,014		68,205			
10. 退職給付引当金繰入額		42,676		27,695			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		18,066		18,500			
12. 備品・消耗品費		29,829		25,425			
13. 減価償却費		42,589		53,035			
14. 租 税 公 課		7,529		10,888			
15. 賃借料・リース料		18,285		16,959			
16. 研究開発費	3	46,803		77,932			
17. その他		238,818	1,331,289	6.2	237,689	1,379,039	5.4
営 業 利 益			661,722	3.1		1,273,146	5.1

(単位：千円)

科 目	期 別	第 39 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		第 40 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益			%		%
1.受取利息	1	10,216		3,014	
2.受取配当金	1	18,856		2,776	
3.為替差益		6,987			
4.経営管理指導料	1	11,692		10,145	
5.保険運用益		141,939			
6.受取出向料				19,033	
7.その他		39,763	229,455	30,137	65,108
			1.1		0.3
営業外費用					
1.支払利息		39,827		29,327	
2.手形売却損		1,633		908	
3.売上割引		968		727	
4.貸倒引当金繰入額		21,600		5,115	
5.為替差損				14,037	
6.棚卸資産廃却損		21,442		36,281	
7.棚卸資産評価損		62,233			
8.投資有価証券評価損		25,127		38,159	
9.事業保険料				18,599	
10.その他		13,628	186,461	46,288	189,444
			0.9		0.8
経常利益			704,717		1,148,809
			3.3		4.6
特別利益					
1.固定資産売却益	4	4,722		131	
2.投資有価証券売却益				25	
3.貸倒引当金戻入益		7,313		1,573	
4.製品保証引当金戻入益				20,000	
5.賞与引当金戻入益		30,083			
6.受取補償金		35,000	77,119	98,074	119,804
			0.3		0.5
特別損失					
1.固定資産処分損	5	129,251	129,251	19,985	19,985
			0.6		0.1
税引前当期純利益			652,586		1,248,629
			3.0		5.0
法人税、住民税及び事業税		370,558		361,108	
法人税等調整額		61,896	308,662	184,234	545,342
			1.4		2.2
当期純利益			343,923		703,287
			1.6		2.8
前期繰越利益			373,576		337,383
中間配当額			26,566		26,527
当期末処分利益			690,933		1,014,143

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第 40 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
材 料 費		11,599,993	59.9	13,662,761	60.0
労 務 費		2,857,072	14.8	3,370,180	14.8
経 費	2	4,902,679	25.3	5,737,360	25.2
当期総製造費用		19,359,745	100.0	22,770,302	100.0
期首仕掛品棚卸高		310,497		144,545	
合 計		19,670,242		22,914,847	
他勘定振替高	3	37,352		44,757	
期末仕掛品棚卸高		144,545		187,540	
当期製品製造原価		19,488,345		22,682,549	

(注)

第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 40 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同 左
2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,212,007千円 消耗工具器具備品費 258,410 運賃諸掛 267,284 減価償却費 430,565	2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 4,044,376千円 消耗工具器具備品費 338,723 運賃諸掛 257,713 減価償却費 333,511
3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 17,941千円 販売費及び一般管理費 248 営業外費用(棚卸資産廃却損) 5,552 営業外費用(棚卸資産評価損) 13,609 計 37,352	3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 41,090千円 販売費及び一般管理費 1,910 営業外費用(棚卸資産廃却損) 1,755 計 44,757

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 39 期 (平成14年6月27日)		第 40 期 (平成15年6月26日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		690,933		1,014,143
利益処分量				
1.配当金	26,549		39,761	
2.役員賞与金 (うち監査役賞与金)	12,000 (2,200)		15,000 (2,800)	
3.任意積立金				
(1)別途積立金	315,000	353,549	500,000	554,761
次期繰越利益		337,383		459,381

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 40 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年 機械及び装置 5年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 等為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してありま す。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支 給対象期間に応じた支給見込額を計上 してあります。 (3) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるた め、発生額を個別に見積ることができ る費用についてはその見積額を、その 他については、売上高に対する過去の 実績比率により計算した額を計上して あります。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 製品保証引当金 同 左

期 別 項 目	第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 40 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

期 別	第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 40 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
項 目		(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 40 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は、786千円であります。	1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取出向料」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「受取出向料」の金額は、13,618千円であります。

追 加 情 報

第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 40 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(自己株式の表示区分の変更) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産527千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。	

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 39 期 (平成14年3月31日現在)	第 40 期 (平成15年3月31日現在)														
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">353,940千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">498,243</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,183</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">884,200千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">245,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,000</td> </tr> </table>	建 物	353,940千円	土 地	498,243	計	852,183	短 期 借 入 金	884,200千円	長 期 借 入 金	245,800	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	1,130,000	1.
建 物	353,940千円														
土 地	498,243														
計	852,183														
短 期 借 入 金	884,200千円														
長 期 借 入 金	245,800														
(1年内返済予定長期借入金を含む)															
計	1,130,000														
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">6,642,517株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	24,000,000株	発 行 済 株 式 総 数	6,642,517株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">授 権 株 式 数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,642,517株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数 普通株式	24,000,000株	発 行 済 株 式 総 数 普通株式	6,642,517株						
授 権 株 式 数	24,000,000株														
発 行 済 株 式 総 数	6,642,517株														
授 権 株 式 数 普通株式	24,000,000株														
発 行 済 株 式 総 数 普通株式	6,642,517株														
3.	<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,535株であります。</p>														
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">257,246千円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">139,189千円</p>														
<p>5. 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の全額については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は28,028千円であります。</p>														
<p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,200千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,399千円	支払手形	26,200千円	設備関係支払手形	3,900千円	6.								
受取手形	11,399千円														
支払手形	26,200千円														
設備関係支払手形	3,900千円														
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">当 座 借 越 極 度 額 及 び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,000千円</td> </tr> </table>	当 座 借 越 極 度 額 及 び 貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	借 入 実 行 残 高	600,000千円	差 引 額	3,700,000千円	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">当 座 借 越 極 度 額 及 び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">760,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000千円</td> </tr> </table>	当 座 借 越 極 度 額 及 び 貸出コミットメントの総額	3,560,000千円	借 入 実 行 残 高	760,000千円	差 引 額	2,800,000千円		
当 座 借 越 極 度 額 及 び 貸出コミットメントの総額	4,300,000千円														
借 入 実 行 残 高	600,000千円														
差 引 額	3,700,000千円														
当 座 借 越 極 度 額 及 び 貸出コミットメントの総額	3,560,000千円														
借 入 実 行 残 高	760,000千円														
差 引 額	2,800,000千円														

(損益計算書関係)

第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 40 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 関係会社に対する営業外収益 受 取 利 息 3,957千円 受 取 配 当 金 16,113 経 営 管 理 指 導 料 11,692 計 31,763	1. 関係会社に対する営業外収益 受 取 利 息 1,060千円 経 営 管 理 指 導 料 10,145 計 11,206
2. 他勘定振替高の内訳 製 造 原 価 (経 費) 248千円 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 3,170 営 業 外 費 用 (棚 卸 資 産 廃 却 損) 2,271 営 業 外 費 用 (棚 卸 資 産 評 価 損) 817 計 6,507	2. 他勘定振替高の内訳 製 造 原 価 (経 費) 850千円 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 388 営 業 外 費 用 (棚 卸 資 産 廃 却 損) 14,293 計 15,532
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106,280千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 138,661千円
4. 固定資産売却益の内訳 機 械 及 び 装 置 4,483千円 工 具 器 具 備 品 239 計 4,722	4. 固定資産売却益の内訳 工 具 器 具 備 品 131千円
5. 固定資産処分損の内訳 建 物 11,214千円 構 築 物 61 機 械 及 び 装 置 91,223 車 両 運 搬 具 84 工 具 器 具 備 品 26,667 計 129,251	5. 固定資産処分損の内訳 建 物 1,893千円 機 械 及 び 装 置 5,881 車 両 運 搬 具 136 工 具 器 具 備 品 12,073 計 19,985

(リース取引関係)

第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕				第 40 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	10,620	4,867	5,752	建 物	10,620	6,637	3,982
機械及び装置	195,800	183,963	11,836	機械及び装置	158,724	106,882	51,841
車両運搬具	8,375	4,006	4,368	車両運搬具	6,469	1,226	5,242
合 計	214,795	192,838	21,956	合 計	175,813	114,746	61,066
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			14,579千円	1 年 内			55,564千円
1 年 超			9,309千円	1 年 超			6,890千円
合 計			23,888千円	合 計			62,454千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			44,347千円	支払リース料			34,734千円
減価償却費相当額			37,688千円	減価償却費相当額			29,415千円
支払利息相当額			2,159千円	支払利息相当額			3,201千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

第39期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び第40期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 39 期 (平成14年3月31日現在)	第 40 期 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 86,349千円	賞与引当金 121,490千円
製品保証引当金 17,545	製品保証引当金 7,676
未払事業税 27,290	未払事業税 17,148
棚卸資産評価損 25,593	棚卸資産評価損 7,361
未収補償金 40,332	その他の 4,897
その他の他 4,021	合計 158,574
201,133	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費損金算入限度超過額 136,623千円	減価償却費損金算入限度超過額 117,470千円
有価証券等評価損 45,898	有価証券等評価損 62,630
退職給付引当金超過額 42,998	役員退職慰労引当金 104,894
役員退職慰労引当金 102,366	その他の 56,646
その他の他 50,183	小計 341,642
378,069	評価性引当額 75,034
	差引 266,608
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 12,812	前払年金費用 30,213
繰延税金資産(固定)の純額 365,257	その他有価証券評価差額金 22,185
	小計 52,399
	繰延税金資産(固定)の純額 214,209
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.1%	法定実効税率 41.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
住民税均等割等 1.3	住民税均等割等 0.7
修正申告納税額 2.7	外国税額 0.4
外国税額 1.2	繰越欠損金の引継ぎ額 5.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3	評価性引当額 5.9
	実効税率変更分 0.7
	その他の他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7

第 39 期 (平成14年3月31日現在)	第 40 期 (平成15年3月31日現在)
3 .	<p>3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.1%、当期39.7%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,434千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が8,204千円増加しております。</p>

(1 株 当 た り 情 報)

第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 40 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>1 株 当 た り 純 資 産 額 891円38銭</p> <p>1 株 当 た り 当 期 純 利 益 52円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1 株 当 た り 純 資 産 額 993円49銭</p> <p>1 株 当 た り 当 期 純 利 益 103円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株 当 た り 純 資 産 額 889円57銭</p> <p>1 株 当 た り 当 期 純 利 益 51円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 . 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第39期の1株当たり当期純利益は、株式分割日をもって株式数が増加したものととして期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 40 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
当 期 純 利 益	- 千円	703,287千円
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額	- 千円	15,000千円
(うち 役 員 賞 与 金)	(- 千円)	(15,000千円)
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益	- 千円	688,287千円
期 中 平 均 株 式 数	- 千株	6,632千株

(重 要 な 後 発 事 象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

(単位：千円)

	株	銘	柄	株	式	数	貸借対照表計上額	
						株		
その他有価証券		ヤマ	ハ	(株)		51,755	69,094	
		スズ	キ	(株)		26,500	36,093	
		(株)	名古屋	銀行		55,000	30,800	
		松下	電器	産業	(株)		29,642	30,027
		ヤマ	ハ	発動機	(株)		24,418	20,878
		(株)	ム	トウ		62,000	14,446	
		浜松	ケーブル	テレビ	(株)		200	10,000
		遠州	トラック		(株)		11,100	8,325
		ア	スト	ム	(株)		160	8,000
		静岡	銀行		(株)		10,000	7,650
		式	その他 (1 2 銘柄)				63,783	23,386
			計				334,558	258,700
投資有価証券合計							258,700	

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	差引		摘要	
						当期償却額	当期末残高		
有形 固定 資産	建物	2,360,512	81,419	4,268	2,437,663	1,601,973	75,043	835,690	
	構築物	148,078	1,379		149,458	122,552	3,762	26,906	
	機械及び装置	1,495,438	199,658	68,960	1,626,136	1,183,490	165,790	442,645	
	車両運搬具	17,365		2,734	14,630	12,310	1,228	2,320	
	工具器具備品	1,218,181	108,509	77,394	1,249,296	1,074,720	116,091	174,575	
	土地	1,100,378	44,480		1,144,859			1,144,859	
	建設仮勘定	322	37,359	10,668	27,013			27,013	
計	6,340,277	472,807	164,026	6,649,058	3,995,046	361,916	2,654,011		
無形 固定 資産	借地権				7,326			7,326	
	ソフトウェア				151,530	66,529	24,630	85,000	
	その他				10,143			10,143	
計				168,999	66,529	24,630	102,470		
長期前払費用									
繰延資産									
	計								

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 福島工場 全自動端子圧着機 86,900 千円
 工具器具備品 金型 73,649 千円

2. 当期増加額のうち合併により引継いだ主なものは次のとおりであります。

建物 浜松市鼠野町 研修センター 44,627 千円
 土地 浜松市入野町 44,480 千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 金型 9,931 千円

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		1,156,332			1,156,332	
うち既発行 株式	普通株式	(6,642,517株) 1,156,332	(株)	(株)	(6,642,517株) 1,156,332	(注) 1
	計	(6,642,517株) 1,156,332	(株)	(株)	(6,642,517株) 1,156,332	
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 合併差益	1,321,711	34,973		1,321,711 34,973	(注) 2
	計	1,321,711	34,973		1,356,685	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	46,246	3,900		50,146	(注) 2
	(任意積立金) 別途積立金	2,685,000	315,000		3,000,000	(注) 3
	計	2,731,246	318,900		3,050,146	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、15,535 株であります。

2. 資本準備金及び利益準備金の当期増加額は、アスティプラス株式会社を吸収合併したことによるものであります。

3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	23,960	5,901		2,360	27,501	(注) 1
賞与引当金	313,393	347,988	313,393		347,988	
製品保証引当金	42,664	12,225	16,223	20,000	18,665	(注) 2
役員退職慰労引当金	248,916	18,500	3,500		263,916	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は、引当金超過額の取崩しによるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資 産 の 部

a. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	182	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	218,429	
	普 通 預 金	54	
	外 貨 預 金	1,613	
	そ の 他 の 預 金	911	
	小 計	221,009	
合 計		221,191	

b. 受 取 手 形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
草 津 電 機 (株)	5,119	
ヤ マ ハ フ ァ イ ン テ ッ ク (株)	2,467	
合 計	7,586	

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 1 5 年 7 月	2,467	
平 成 1 5 年 8 月	5,119	
合 計	7,586	

c. 売 掛 金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ス ズ キ (株)	2,151,316	
ヤ マ ハ 発 動 機 (株)	538,056	
松 下 電 器 産 業 (株)	345,812	
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	327,858	
ヤ マ ハ マ リ ン (株)	318,995	
そ の 他	1,704,518	
合 計	5,386,557	

(注) 1. パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)は、松下通信工業(株)が平成15年1月に社名を変更したものです。

2. ヤマハマリン(株)は、三信工業(株)が平成15年2月に社名を変更したものです。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ — (B) 365
4,280,317	26,587,652	25,481,412	5,386,557	82.5%	66.4日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 製 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
通 信 ・ 制 御 機 器	10,346	
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品	345,311	
合 計	355,658	

e. 原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
通 信 ・ 制 御 機 器	928,669	
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品	741,157	
合 計	1,669,826	

f. 仕 掛 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
通 信 ・ 制 御 機 器	39,458	
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品	148,082	
合 計	187,540	

g.貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
研究試作品	12,175	
販売用金型	7,984	
作業服	6,195	
その他	842	
合計	27,197	

h.未収入金

(単位：千円)

品目	金額	摘要
有償支給材料代金	575,210	
固定資産売却代金	45,998	
従業員法定福利費	33,545	
消費税等	13,917	
その他	12,597	
合計	681,269	

負債の部

a.支払手形

(a)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) ヨコ	87,300	
矢崎総業(株)	21,600	
昭和金型工業(株)	18,200	
トワエレックス(株)	16,600	
(有)石岡プラスチック	5,700	
その他	92,000	
合計	241,400	

(b)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年4月	61,200	
平成15年5月	56,600	
平成15年6月	55,300	
平成15年7月	68,300	
合計	241,400	

b.買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	732,789	
(株) デンソー	192,670	
松下電器産業(株)	140,636	
住友電装(株)	103,716	
杭州雅士迪電子有限公司	99,395	
その他	1,274,871	
合計	2,544,080	

(注) パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)は、松下通信工業(株)が平成15年1月に社名を変更したものです。

c.短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)名古屋銀行	820,000	
浜松信用金庫	400,000	
(株)静岡銀行	200,000	
(株)東京三菱銀行	100,000	
(株)UFJ銀行	100,000	
(株)みずほ銀行	60,000	
磐田信用金庫	30,000	
合計	1,710,000	

(3)その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	10,000株券、1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

(注) みずほアセット信託銀行株式会社とみずほ信託銀行株式会社が、平成15年3月に合併し、みずほ信託銀行株式会社となっております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度
(第39期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | 〔(第40期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
東海財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。